

別 添 参 考

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較 増減額	令和3年度 決 算 額
4 車両の安全性の確保	43,079	42,898	42,834	▲ 64	41,132
(1) 車両構造規制の充実・強化, ASV (先進安全自動車)の開発・普及促進 (国土交通省)	975	998	1,453	455	925
(2) リコール対策の充実 (国土交通省)	682	887	1,402	515	682
(3) 自動車検査・登録業務等 (国土交通省)	41,422	41,012	39,979	▲ 1,033	39,525
5 道路交通秩序の維持	10,451	6,204	6,939	735	8,521
(1) 交通取締用車両等の整備 (警察庁)	7,697	2,769	3,051	282	6,867
(2) 交通取締体制の充実強化 (警察庁)	1,097	1,137	1,165	28	—
(3) 交通事件処理体制の整備 (法務省)	1,655	2,296	2,721	425	1,653
(4) 交通事件裁判処理体制の整備 (裁判所)	2	2	2	—	1
6 救助・救急活動の充実	80	81	61	▲ 20	—
(1) 救助・救急業務設備等の整備 (消防庁)	4,986 百万円 の内数	4,986 百万円 の内数	4,986 百万円 の内数	—	—
(2) 救急救命体制の整備・充実 (消防庁)	80	81	61	▲ 20	—
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	135,747	136,177	137,190	1,012	124,841
(1) 交通事故相談活動の推進 (国土交通省)	11	9	9	—	6
(2) 交通事故被害者サポート事業 (警察庁)	10	10	10	—	8
(3) 日本司法支援センター業務の推進 (法務省)	15,160 百万円 の内数	15,664 百万円 の内数	16,623 百万円 の内数	—	15,160 百万円 の内数
(4) 通勤災害保護制度の実施 (厚生労働省)	121,472	121,658	119,953	▲ 1,705	111,414
(5) 自動車安全特別会計による補助等					
a 独立行政法人自動車事故対策機構 (国土交通省)	12,055	12,177	14,327	2,150	11,734
b 被害者救済等 (国土交通省)	1,084	1,209	1,842	633	847
c 政府保障事業 (国土交通省)	1,110	1,110	1,044	▲ 66	830
(6) 公共交通事故被害者支援 (国土交通省)	5	4	5	1	2
8 研究開発及び調査研究の充実等	175	159	173	14	372
(1) 交通安全調査等 (内閣府)	31	31	33	2	24
(2) 交通管理技術の調査・分析, 交通安全に関する調査研究の充実 (警察庁)	144	128	140	12	348
(3) 陸上交通の安全に関する調査研究 (国土交通省)	2,065,453 百万円 の内数※ と121百万円 の内数に 115百万円 を加えた金額	2,110,940 百万円 の内数※ と102百万円 の内数に 103百万円 を加えた金額	2,118,262 百万円 の内数※ と42百万円 の内数に 159百万円 を加えた金額	—	89 百万円 の内数
合 計	264,413	259,641	260,010	369	226,885

注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の令和4年度当初予算額と令和5年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 当初予算額及び決算額で特掲できないものについては「—」として表示しており、合計額に含めていない。

4 令和3年度当初予算額、4(1)975百万円のうち、465百万円については3(6)の再掲である。

5 令和4年度当初予算額、4(1)998百万円のうち、509百万円については3(6)の再掲である。

6 令和5年度当初予算額、4(1)1,453百万円のうち、722百万円については3(6)の再掲である。

※ 平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金 (3,017億円 (令和3年度), 2,983億円 (令和4年度), 2,937億円 (令和5年度)) を含む。

第2表

海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較 増減額	令和3年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	5,139	4,122	—	—	5,225
(1) 港湾等の整備	港湾整備事業費 (241,181百万 円)の内数	港湾整備事業費 (243,903百万 円)の内数	港湾整備事業費 (244,403百万 円)の内数	—	港湾整備事業 (328,858百万 円)の内数
(2) 航路標識の整備等	14,230百万円の 内数に322百万 円を加えた額	17,860百万円の 内数に274百万 円を加えた額	21,245百万円の 内数に282百万 円を加えた額	—	23,946百万円の 内数に328百万 円を加えた額
(3) 海上交通に関する情報の充実	5,139	4,122	21,245百万円の 内数に3,475百 万円を加えた額	—	5,225
2. 船舶の安全性の確保	730百万円の 内数に 38百万円を 加えた額	712百万円の 内数に 35百万円を 加えた額	780百万円の 内数	—	1,876百万円の 内数に 97百万円を 加えた額
3. 安全な運航の確保	1,834	1,399	1,457	58	2,620
(1) 警備救難業務の充実強化	1,834	1,399	1,457	58	2,620
(2) 船員の資質の向上及び 運航管理の適正化等	7,264百万円 の内数	289百万円の 内数に 6,795百万円を 加えた額	412百万円の 内数に 6,576百万円を 加えた額	—	231百万円の 内数に 6,980百万円を 加えた額
4. 海難救助体制の整備等	14,230百万円の 内数に 83,264百万円を 加えた額	17,860百万円の 内数に 83,204百万円を 加えた額	21,245百万円の 内数に 95,089百万円を 加えた額	—	23,946百万円の 内数に 112,765百万円 を加えた額
5. 海上交通の安全に関する調査研究	5,187百万円 の内数	5,145百万円 の内数	5,114百万円 の内数	—	5,187百万円 の内数
合 計	6,974	5,521	1,457	—	7,845

注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の令和4年度当初予算額と令和5年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 特掲できないものについては「—」として表示しており、合計額に含めていない。

第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較 増減額	令和3年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	223,920	223,968	233,753	9,785	153,005
(1) 空港の整備	146,234	145,657	155,494	9,837	119,170
(2) 航空路の整備	28,755	28,848	27,421	▲ 1,428	30,757
(3) 空港・航空路施設の維持	45,798	46,308	47,667	1,359	空港等維持運営費 146,549百万円 の内数
(4) 気象施設の維持	3,134	3,155	3,172	18	3,078
2. 航空安全対策の推進	6,640	5,651	5,885	234	5,125
(1) 航空安全対策の強化	423	365	418	53	403百万円 の内数に44百万 円を加えた額
(2) 航空機乗員の養成	2,645	2,562	2,507	▲ 55	2,618
(3) 航空保安要員の養成	867	880	902	22	空港等維持運営費 146,549百万円 の内数
(4) 航空保安施設の検査	2,706	1,844	2,059	214	2,507
3. 航空交通の安全に関する 研究開発の推進	1,362	1,349	1,388	39	1,362
合 計	231,922	230,967	241,026	10,059	159,492

注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の令和4年度当初予算額と令和5年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。
 2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。